



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 日本軽金属株式会社
コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 石山 喬
(氏名) 野中 由憲
TEL 03-5461-9333
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	460,681	△16.9	7,673	—	2,682	—	2,084	—
21年3月期	554,094	△14.5	△11,892	—	△16,936	—	△31,442	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.83	3.63	2.4	0.6	1.7
21年3月期	△57.77	—	△30.6	△3.3	△2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,218百万円 21年3月期 1,001百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	481,022	93,124	18.5	163.13
21年3月期	478,571	88,781	17.5	154.22

(参考) 自己資本 22年3月期 88,752百万円 21年3月期 83,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	26,388	△15,792	△8,880	45,645
21年3月期	26,674	△22,086	6,422	44,003

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	190,000	△7.4	8,000	—	5,000	—	2,500	—	4.59
通期	380,000	△17.5	16,000	108.5	10,000	272.9	5,500	163.9	10.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 545,126,049株 21年3月期 545,126,049株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,071,589株 21年3月期 984,847株
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	124,835	△24.7	△395	—	2,154	—	1,368	—
21年3月期	165,893	△18.2	△5,983	—	△3,468	—	△28,063	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.51	2.38
21年3月期	△51.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	277,875		63,244		22.8	116.21		
21年3月期	244,541		60,272		24.6	110.73		

(参考) 自己資本 22年3月期 63,244百万円 21年3月期 60,272百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は本資料の7、8ページをご参照願います。
- 平成23年3月期の期末配当につきましては、景気の先行きに対する不透明感も依然として残っていることから、未定とさせていただきますが、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに行う予定であります。
 なお、配当に関する事項は本資料の10ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア地域を中心とした輸出の増加や政府の景気対策の効果もあり、一昨年秋以降急速に進行した景気悪化もようやく下げ止まり、緩やかな回復に転じましたが、国内の雇用・所得環境には改善の兆しが見られず、加えて物価の下落傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

アルミニウム業界におきましては、建設関連については、需要は一段と冷え込みましたが、自動車、電機・電子関連は、在庫調整の進展等もあり需要回復の動きが見られるなど、全体としては持ち直しの動きをたどりました。しかしながら、景気後退前の水準には及ばず、アルミニウム製品の総需要は前期を下回りました。

このような状況の中、当社グループは、緊急対策として棚卸資産の圧縮、設備投資案件の厳選、さらなる経費節減、人件費を含めた固定費削減などを推し進め、生産・販売量が減少しても利益を確保できる事業基盤の確立に注力いたしました。その一方で、環境・エネルギー関連など需要増大が期待される分野の強化・拡充や収益力強化につながる新商品の開発に努めるとともに、市場の拡大が続く中国・東南アジアへの経営資源の投入を積極的に図るなど、成長に向けた取組みも鋭意推進してまいりました。

また、建材市場の収縮傾向が著しく、収益回復が課題となっていた新日軽株式会社につきましては、総力を挙げて事業構造改革を推進し、収益力向上に努めてまいりました。しかしながら、今後、同社がさらに事業基盤を強化していくためには、より多くのシナジーが見込まれる同業メーカーとの経営統合が欠かせないと判断に至り、当社グループが保有する新日軽株式会社の全株式を、株式会社住生活グループに譲渡することを決定し、平成 22 年 4 月 1 日をもってこれを実施いたしました。

当社グループにおける CSR（企業の社会的責任）に対する取組みといたしましては、環境負荷の低減、内部統制システムの強化を推進するとともに、コンプライアンス態勢の一層の強化にも努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、製品需要の低迷が続いたことなどから大きく減少いたしました。一方、利益面では、前期は大幅な損失となりましたが、各種の利益確保に向けた取組みや成長市場への新商品投入などが功を奏し、当期は利益を計上いたしました。なお、新日軽株式会社株式の譲渡に伴い、関係会社株式譲渡損引当金繰入額などを特別損失として計上する一方、新日軽株式会社株式にかかる当期までの関係会社株式評価損について、繰延税金資産を計上しております。

連結売上高	4,606 億 81 百万円	(前期比 934 億 13 百万円減)
連結営業利益	76 億 73 百万円	(前期比 195 億 65 百万円増)
連結経常利益	26 億 82 百万円	(前期比 196 億 18 百万円増)
連結当期純利益	20 億 84 百万円	(前期比 335 億 26 百万円増)

各セグメントの概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連では、電機・電子材料向けアルミナや水酸化アルミニウムなど復調の兆しが見られる分野もありましたが、国内景気低迷の影響を受けて、耐火材向けアルミナ、建材向け水酸化アルミニウムなど、ほぼすべての分野で出荷が低調に推移しました。また、円高の影響を受けて、韓国向けをはじめとする輸出も大幅に減少しました。化学品関連でも、カセイソーダ、有機・無機の塩素製品をはじめとして底堅い需要があったものの、全体として出荷は低水準に推移したため、販売量は前期を下回りました。

採算面では、電気、ガス、重油等の燃料価格は下落しましたが、販売量減少などに伴う設備稼働率の低下により固定費が大きな負担となり、前期に比べ大幅な減益となりました。

アルミニウム地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、一昨年後半から低迷が続いた国内需要が下半期から回復に転じるとともに、中国等の海外においても需要回復が顕著となりましたが、全体としての販売量は前期を下回りました。

採算面では、販売量の減少に加え、二次合金の原料となるスクラップ価格の高騰が収益圧迫要因となりましたが、大幅な在庫評価損を計上した前期と比べると損益は大きく改善しました。

以上の結果、アルミナ・化成品、アルミニウム地金セグメントの売上高は前期に比べ 325 億 84 百万円 (27.0%) 減の 881 億 41 百万円、営業利益は前期に比べ 26 億 77 百万円 (357.9%) 増の 34 億 25 百万円となりました。

【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板の出荷が増加し、電機・電子分野向けの一般材の生産も回復し好調を維持しましたが、コンデンサ向け箔地の出荷が大幅に減少したことなどから、全体の販売量は前期並みとなりました。また、価格面では回復傾向にありましたが、前期の水準には及ばず、この結果、売上は前期を下回りました。

採算面では、棚卸資産の圧縮をはじめとする合理化策の実施に加え、工場稼働率の安定により固定費が吸収されたことから、前期に比べ改善されました。

アルミニウム押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で、鉄道車両向けの受注が堅調に推移し、自動車部品関連の出荷も中国を中心に好調を維持しましたが、トラック向け部材の出荷が特に上半期に低迷したことなどから、全体では前期に比べ販売量が減少しました。また、電機・電子分野をはじめとするその他の分野においても、需要は回復傾向を見せましたが、売上は前期を下回る結果となりました。

採算面では、燃料・副資材価格の高止まりが収益圧迫要因となりましたが、中国における好調な売上と各種コストダウン・在庫削減などの効果により損益は改善しました。

以上の結果、板・押出製品セグメントの売上高は前期に比べ 118 億 97 百万円 (17.8%) 減の 548 億 69 百万円となり、営業損益は前期に比べ 50 億 20 百万円改善したものの、利益計上までには至らず、7 億 17 百万円の営業損失となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は以下のとおりです。

アルミ箔、粉末製品部門におきましては、アルミ箔関連は、前期に底入れした電解コンデン

サ用高純度アルミ箔などの出荷が回復傾向にあり、太陽電池用バックシートの出荷も中国の旺盛な需要により好調を維持しておりますが、全体としては上半期における販売量減少の影響を吸収しきれず、前期を下回る売上となりました。粉末製品関連では、自動車塗料用アルミペーストの国内出荷は前期を下回りましたが、中国・韓国・インド向けの輸出は好調で、北米向けも堅調に推移しました。また、太陽電池用機能性インキも中国・台湾向けの新規受注と国内外の需要回復を受けて、前期を上回る売上となりました。

採算面では、一部製品において原料価格の下落に伴う値下げ圧力が見られるものの、太陽電池用バックシートと機能性インキの好調な売上が全体の利益を牽引し、大幅な増益となりました。

輸送関連部門のうち、トラックの架装事業におきましては、景気低迷に伴う物流の停滞と企業設備投資の低調により、トラック需要が大きく減少したため、販売量が減少しました。

カーエアコン用コンデンサは、軽自動車向けの出荷が概ね堅調に推移するとともに、全体の需要も下半期から回復傾向にありましたが、輸出向け主体の車種の回復が遅れており、この結果、全体としては前期を下回る売上となりました。

素形材製品は、ハイブリッドカーなどの環境対応車、低燃費車向け部品の販売量が増加しましたが、全体としては前期の水準にまでは回復せず、前期をやや下回る売上となりました。

電子材料部門では、アルミ電解コンデンサ用電極箔は、アジア市場における電機・電子機器の需要拡大により、デジタル家電向けは回復傾向にありますが、産業機器向けでは需要回復が遅れたことから、全体としては前期を下回る売上となりました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫およびクリーンルームとも、企業の設備投資が依然として低調に推移していることから、前期を下回る売上となりました。また採算面でも、企業間競争の熾烈化による低採算受注の影響により、収益が悪化しました。

その他加工製品および関連事業のうち、容器は、夏場の天候不順に加え、景気低迷による節約志向の高まりから「第三のビール」（ビール風味アルコール飲料）に需要が移行した結果、主力のビール用アルミ樽の出荷が大幅に減少する一方、業務用ビールサーバー洗浄用容器の出荷は好調に推移したことから、前期並みの売上となりました。

景観製品につきましては、主力製品であるアルミ高欄の売上は前期並みとなりましたが、ろう付けハニカムパネルの出荷減、公共投資の縮減などの影響により、全体の売上は前期を下回りました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期に比べ 282 億 94 百万円 (12.5%) 減の 1,982 億 49 百万円、営業利益は前期に比べ 49 億 71 百万円 (125.0%) 増の 89 億 47 百万円となりました。

【建材】

建材部門におきましては、景気の先行き不透明感から雇用・所得に対する不安が続く中、個人の住宅取得意欲が低下し、戸建て住宅やマンションの需要が低調に推移しました。さらに、民間設備投資の減少、公共投資の縮減といった要因も重なり、前期に引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、市場の縮小に見合う事業推進体制を確立するため、人員の合理化、生産拠点の再編・集約などの構造改革を実行するとともに、徹底したコストダウンを通じた競争力の強化を推し進めてまいりました。

長引く市場の収縮と需要低迷により、建材部門の売上高は前期に比べ 206 億 38 百万円 (14.7%)減の 1,194 億 22 百万円にまで落ち込むこととなり、採算面でも、上記取り組みの結果、営業損益は前期に比べ64億91百万円改善したものの、利益を計上するまでには回復せず、13億79百万円の営業損失となりました。

なお、平成 22 年 4 月 1 日をもって新日軽株式会社の全株式を株式会社住生活グループに譲渡したため、同社は当社の子会社でなくなり、この結果、来期より当社グループの建材部門の売上高は大幅に減少することになります。しかしながら、理研軽金属工業株式会社、日軽建材工業株式会社といった建材事業を行うグループ企業におきましては、今後も収益性の高い特長ある商品の拡販を強化していく所存であります。

②次期（平成 23 年 3 月期）の業績見通し

今後の世界経済につきましては、世界同時不況による急激な景気後退は最悪期を脱したと見られ、中国をはじめとする新興国の成長を中心に景気は緩やかな回復基調をたどるものと思われませんが、各国経済対策効果の息切れやギリシャ等の信用不安問題など、今後も楽観視できない状況が続くものと予想されます。国内経済につきましては、これまで景気を押し上げてきた政策効果の剥落が個人消費に影響を与えることが懸念されますが、いわゆる二番底の懸念は払拭されつつあります。内需の本格的な回復には時間がかかるものの、堅調な外需に支えられた輸出産業を中心に企業業績が回復基調に転じ、設備投資や雇用・所得環境において緩やかな改善が見込まれることから、景気は緩やかながらも持ち直して行くものと思われま

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けた事業基盤の強化と景気回復局面における事業飛躍のため、平成 23 年 3 月期を初年度とする 3 カ年の中期経営計画を策定してまいりました。ここでは、成長分野を攻める事業ユニットへの経営資源の集中、業界 No. 1 ビジネスの更なる強化、海外事業展開の加速など、収益力の強化を図るとともに、長年培ってきた豊富な知見と素材を活かす技術力を強みとするグループの力を結集した新商品・新事業の開発とそれによる地球環境保全への貢献を目指してまいります。

平成 23 年 3 月期の当社グループの業績につきましては、平成 22 年 4 月 1 日付でサッシなどのアルミ建材製品を扱う子会社であり、「建材製品」セグメントの中核でありました新日軽株式会社の全株式を株式会社住生活グループに譲渡したことにより、売上高が大幅に減少することとなりますが、グループ内の各事業において販売量の増加を見込んでいることなどから営業利益、経常利益および当期純利益は増加するものと予想しております。

なお、前述の新日軽株式会社の譲渡により、当社の連結売上高に占める「建材製品」セグメントの比率が大きく低下し、一方で、「加工製品、関連事業」セグメントに属している東洋アルミニウム株式会社を中核とするアルミ箔、粉末製品事業の売上高の比率が相対的に高まることとなりました。これを受け、平成 23 年 3 月期からのセグメント情報といたしまして、アルミ箔、粉末製品事業を「加工製品、関連事業」セグメントから分離し「箔、粉末製品」セグメントとして新設するとともに、「建材製品」セグメントを廃止し、新日軽以外で「建材製品」セグメントに属していた事業を「板、押出製品」セグメントおよび「加工製品、関連事業」セグメントに振り分けることといたしました。当社連結決算におけるセグメント情報は、平成 23 年 3 月期から、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」および「箔、粉末製品」の 4 セグメントにて開示してまいります。

連結業績見通しおよびセグメント別の業績見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

単位：億円

	23年3月期見通し (A)	22年3月期実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	3,800	4,607	△807 (△17.5%)
営業利益	160	77	+83 (+108.5%)
経常利益	100	27	+73 (+272.9%)
当期純利益	55	21	+34 (+163.9%)

セグメント別業績見通し

単位：億円

セグメント	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)
アルミナ・化成品、地金	970 (+89 +10.1%)	65 (+31 +89.8%)
板、押出製品	710 (+110 +18.3%)	15 (+19 -)
加工製品、関連事業	1,100 (+37 +3.6%)	30 (△10 △22.1%)
箔、粉末製品	1,020 (+90 +9.7%)	75 (+24 +45.9%)
建材製品	- (△1,133 -)	- (+18 -)
消去または全社	- - -	△25 (+1 -)
合計	3,800 (△807 △17.5%)	160 (+83 +108.5%)

※ 前期比数値は、22年3月期のセグメント数値を新しいセグメントに組み替えた数値に対しての増減を表しております。

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は、たな卸資産や有形固定資産が減少したものの、受取手形及び売掛金や繰延税金資産が増加したことなどにより、前期に比べて24億51百万円増の4,810億22百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、社債の償還による減少などにより、前期末に比べて18億92百万円減の3,878億98百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や、評価・換算差額等の増加などにより、43億43百万円増の931億24百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の17.5%から18.5%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは263億88百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純損失を58億13百万円計上したものの、減価償却費をはじめとする非資金損益項目や、運転資金の減少がこれを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは157億92百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が150億43百万円あったことによるものです。なお、当期の投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ62億94百万円減少しておりますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは88億80百万円の支出となりました。これは、主に社債の償還による支出があったことによるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の64億22百万円の収入に対し、当期は88億80百万円の支出となっておりますが、これは主に当期において社債の償還があったことや借入金の返済が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ16億42百万円(3.7%)増加の456億45百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	23.6%	23.8%	22.5%	17.5%	18.5%
時価ベースの 自己資本比率	33.0%	31.2%	15.1%	8.2%	15.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.7	10.4	8.9	8.7	8.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.4	5.8	6.3	7.1	7.2

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております(ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 200 億円を含む)。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

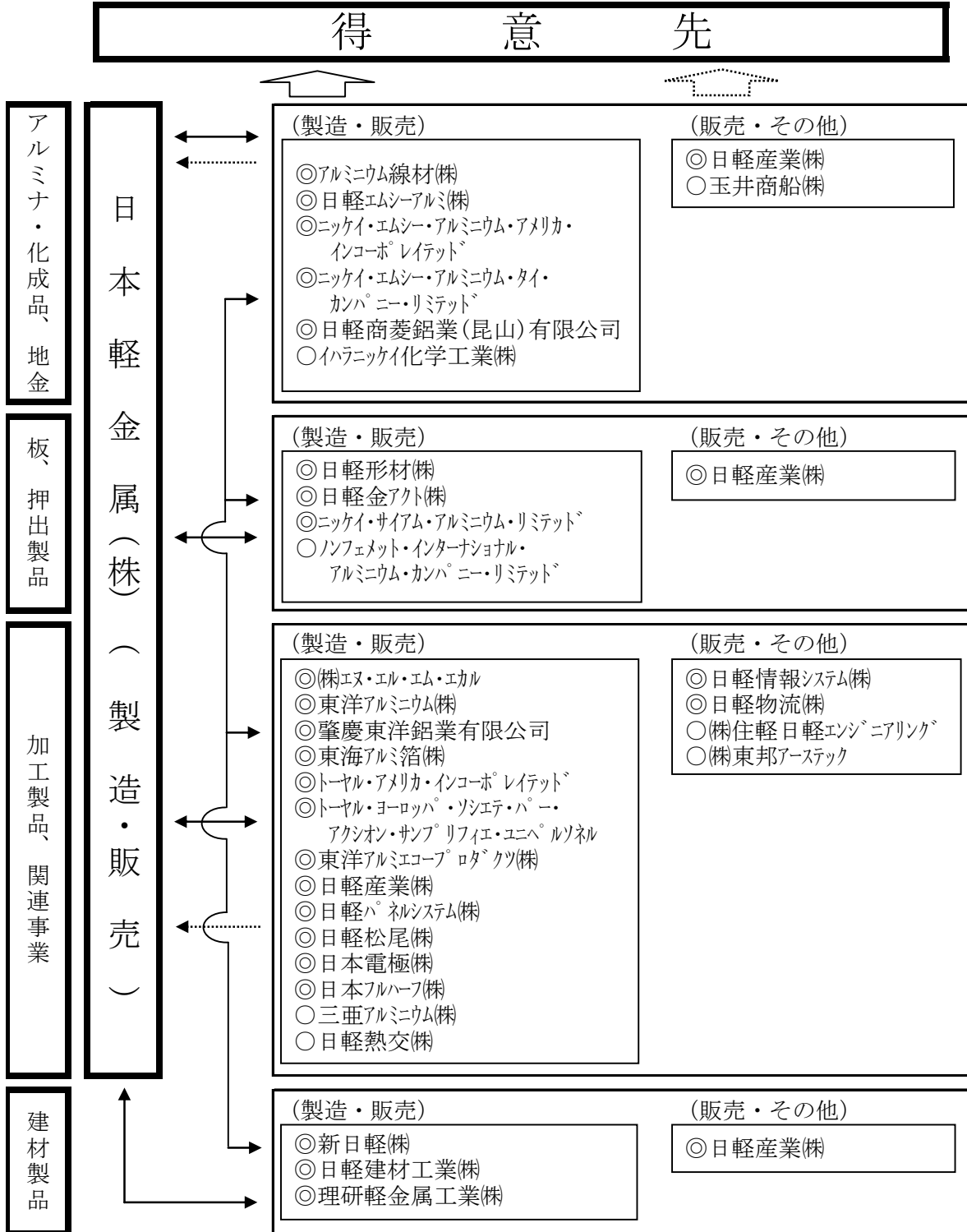
(3) 利益配分の基本方針及び当期・次期の配当

今後の利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としておりますが、当期の配当金につきましては、まことに遺憾ながら、既公表どおり、無配とさせていただきますと存じます。

なお、本日公表いたしました「資本準備金の額の減少および剰余金の処分に関するお知らせ」のとおり、当社は平成 22 年 6 月 29 日開催予定の当社第 103 回定時株主総会に、資本準備金の減少と剰余金の処分により、繰越利益剰余金の欠損を解消する件を付議することといたしました。これは、資本準備金の一部を減少するとともにその他資本剰余金等の剰余金の処分を行うことにより欠損を解消し、早期に配当可能額を確保し配当を実現するためのものであります。次期の当社の業績につきましては、当期より改善するものと見込んでおりますが、景気の先行きに対する不透明感も依然として残っていることから、次期の配当につきましては、現時点におきましては「未定」とさせていただきますので、株主の皆様には何卒ご理解を賜りたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社113社及び関連会社42社（平成22年3月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社 … 106社 → … 製品、原料の流れ
 ○ 持分法適用関連会社 … 18社 … サービスの流れ

(平成22年3月末現在)

(注) 新日軽株式会社は、平成22年4月1日付で、当社の子会社でなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本軽金属グループの特長は、アルミニウムの加工とその周辺分野において、川上から川下まで幅広く事業を展開していることでもあります。これにより蓄積されたアルミニウムに関する総合的な技術力が当社の最大の強みであり、当社では、この強みを活用し収益力の高い事業構造の構築を目指すとともに、グループの発展を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

多岐に亘る事業部門が、グループにおける共通の言語を持ち成長のベクトルを合わせることにより、強みを最大限に発揮しグループの発展を遂げていくため、当社では、「日軽金グループの経営方針」を次のとおり定めております。

日軽金グループの経営方針

I. 日軽金グループの3つのエッセンス

1. 日軽金グループの使命

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

2. 行動理念

社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

3. 使命を達成するための経営手法

- ①営業・開発・製造を一体化した『創って作って売る』の実践
- ②商品ごとの営業利益の管理
- ③マトリックス組織による商品開発と事業開発
- ④全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくり

II. 基本方針

(グループ経営)

1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
2. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る
3. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
4. すべての事業ユニットは、グループ全体にとって必要な人財の長期的視点に立った育成に協力する
5. 健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」の達成を目指す

(企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス)

6. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業グループを目指す
7. 法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う
8. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
9. 安全で有用な製品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する
10. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて自主的かつ積極的に取り組む
11. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する
12. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

(2) 中長期的な経営戦略と当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、自立的な回復が期待されるものの、下支えしてきた景気対策の打ち止め、デフレ基調の継続、海外経済の先行きなど不安定な要素も山積しており、不透明感が払拭できないまま推移するものと思われまます。

アルミニウム業界におきましては、国内需要は自動車向けを中心に緩やかながら回復基調が続くことが予想されるものの、過去の高い水準までには至らず、競争はより激化するものと思われまます。

当社グループといたしましては、国内外のマーケット動向と需要構造の変化を先取りした機動的な経営を心がけることにより、いかなる事業環境下にあろうとも、安定した収益性と持続力のある高い成長性を併せ持つ経営基盤の構築を目指してまいります。

この目標を達成するための基軸となるものとして、本年4月を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」(2010年度～2012年度)(以下「新中期経営計画」といいます。)を策定いたしました。新中期経営計画におきましては、次の8項目を日軽金グループの目指すべき基本方針としております。

- ①成長分野を攻めるユニットへの経営資源の重点的投入
- ②業界 No. 1 ビジネスのさらなる強化
- ③中国、東南アジアを中心とする海外ビジネスの展開加速
- ④要素技術複合化による用途開発と新商品の創出
- ⑤アルミニウムの特性の追求による地球環境保全への貢献
- ⑥財務体質改善と復配
- ⑦人財の育成と活用
- ⑧CSR(企業の社会的責任)推進とコーポレートガバナンス強化

当社グループは、新中期経営計画の基本方針に基づく施策を迅速かつ着実に実行することにより、成長性にあふれた事業ユニットにより構成された企業体を構築するとともに、地球環境等の社会問題にも積極的に貢献していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,223	45,843
受取手形及び売掛金	124,230	136,644
商品及び製品	26,732	22,751
仕掛品	28,947	23,570
原材料及び貯蔵品	19,395	17,220
繰延税金資産	6,629	4,159
その他	9,838	10,124
貸倒引当金	2,608	1,472
流動資産合計	257,386	258,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,260	140,116
減価償却累計額	89,402	85,189
建物及び構築物(純額)	56,858	54,927
機械装置及び運搬具	257,264	253,077
減価償却累計額	212,365	212,555
機械装置及び運搬具(純額)	44,899	40,522
工具、器具及び備品	38,260	36,530
減価償却累計額	32,598	31,478
工具、器具及び備品(純額)	5,662	5,052
土地	63,076	60,720
建設仮勘定	5,736	4,391
有形固定資産合計	176,231	165,612
無形固定資産		
のれん	1,376	1,354
その他	3,629	3,793
無形固定資産合計	5,005	5,147
投資その他の資産		
投資有価証券	25,317	28,075
繰延税金資産	6,548	17,427
その他	10,590	9,320
貸倒引当金	2,506	3,398
投資その他の資産合計	39,949	51,424
固定資産合計	221,185	222,183
資産合計	478,571	481,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,063	86,300
短期借入金	108,851	100,202
1年内返済予定の長期借入金	23,501	18,406
1年内償還予定の社債	9,955	-
未払法人税等	854	1,737
関係会社株式譲渡損引当金	-	4,457
その他	43,162	38,082
流動負債合計	264,386	249,184
固定負債		
社債	20,662	22,621
長期借入金	68,336	80,014
退職給付引当金	27,163	26,770
再評価に係る繰延税金負債	522	522
その他	8,721	8,787
固定負債合計	125,404	138,714
負債合計	389,790	387,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	25,420	25,420
利益剰余金	20,835	22,919
自己株式	170	179
株主資本合計	85,170	87,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	1,590
繰延ヘッジ損益	991	158
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	783	386
評価・換算差額等合計	1,255	1,507
少数株主持分	4,866	4,372
純資産合計	88,781	93,124
負債純資産合計	478,571	481,022

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	554,094	460,681
売上原価	477,374	378,796
売上総利益	76,720	81,885
販売費及び一般管理費	88,612	74,212
営業利益又は営業損失 ()	11,892	7,673
営業外収益		
受取利息	147	120
受取配当金	405	205
持分法による投資利益	1,001	1,218
賃貸料	766	654
受取技術料	407	276
その他の営業外収益	1,810	2,007
営業外収益合計	4,536	4,480
営業外費用		
支払利息	3,750	3,593
過年度退職給付費用	2,025	1,886
その他の営業外費用	3,805	3,992
営業外費用合計	9,580	9,471
経常利益又は経常損失 ()	16,936	2,682
特別利益		
未払特別退職金戻入益	-	695
特別利益合計	-	695
特別損失		
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	-	4,457
関係会社株式譲渡関連損失	-	4,056
製品不具合対策費用	1,859	387
特別退職金	5,047	191
減損損失	5,245	99
事業再編損失	2,461	-
固定資産除却損	437	-
特別損失合計	15,049	9,190
税金等調整前当期純損失 ()	31,985	5,813
法人税、住民税及び事業税	1,110	2,291
法人税等調整額	457	9,684
法人税等合計	1,567	7,393
少数株主損失 ()	2,110	504
当期純利益又は当期純損失 ()	31,442	2,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		39,085		39,085
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		39,085		39,085
資本剰余金				
前期末残高		25,420		25,420
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		25,420		25,420
利益剰余金				
前期末残高		53,911		20,835
当期変動額				
剰余金の配当		1,634		-
当期純利益又は当期純損失()		31,442		2,084
当期変動額合計		33,076		2,084
当期末残高		20,835		22,919
自己株式				
前期末残高		122		170
当期変動額				
自己株式の取得		48		9
当期変動額合計		48		9
当期末残高		170		179
株主資本合計				
前期末残高		118,294		85,170
当期変動額				
剰余金の配当		1,634		-
当期純利益又は当期純損失()		31,442		2,084
自己株式の取得		48		9
当期変動額合計		33,124		2,075
当期末残高		85,170		87,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,219	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,845	1,216
当期変動額合計	1,845	1,216
当期末残高	374	1,590
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	308	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	1,149
当期変動額合計	1,299	1,149
当期末残高	991	158
土地再評価差額金		
前期末残高	145	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145	145
為替換算調整勘定		
前期末残高	793	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,576	397
当期変動額合計	1,576	397
当期末残高	783	386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,465	1,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,720	2,762
当期変動額合計	4,720	2,762
当期末残高	1,255	1,507
少数株主持分		
前期末残高	7,238	4,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,372	494
当期変動額合計	2,372	494
当期末残高	4,866	4,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	128,997	88,781
当期変動額		
剰余金の配当	1,634	-
当期純利益又は当期純損失()	31,442	2,084
自己株式の取得	48	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,092	2,268
当期変動額合計	40,216	4,343
当期末残高	88,781	93,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	31,985	5,813
減価償却費	22,113	20,717
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	-	4,457
関係会社株式譲渡関連損失	-	4,056
製品不具合対策費用	1,859	387
特別退職金	5,047	191
減損損失	5,245	99
事業再編損失	2,461	-
固定資産除却損	437	-
未払特別退職金戻入益	-	695
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,131	244
退職給付引当金の増減額(は減少)	934	402
受取利息及び受取配当金	552	325
支払利息	3,750	3,593
持分法による投資損益(は益)	1,001	1,218
売上債権の増減額(は増加)	47,229	11,677
たな卸資産の増減額(は増加)	11,239	11,361
仕入債務の増減額(は減少)	28,345	7,474
その他	1,858	2,075
小計	35,836	34,036
利息及び配当金の受取額	685	506
利息の支払額	3,734	3,679
特別退職金の支払額	2,469	2,764
製品不具合に係る支払額	675	1,149
事業再編による支出	-	312
法人税等の支払額	2,969	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,674	26,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89	100
定期預金の払戻による収入	136	119
有形固定資産の取得による支出	22,567	15,043
有形固定資産の売却による収入	490	290
投資有価証券の取得による支出	48	38
投資有価証券の売却による収入	65	346
関係会社株式の取得による支出	-	797
関係会社株式の売却による収入	849	269
貸付けによる支出	563	268
貸付金の回収による収入	162	261
その他	521	831
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,086	15,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,122	8,654
長期借入れによる収入	19,104	31,005
長期借入金の返済による支出	26,497	24,405
社債の発行による収入	-	1,970
社債の償還による支出	-	9,950
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,000
配当金の支払額	1,611	16
少数株主への配当金の支払額	283	13
その他	413	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,422	8,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	74
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,976	1,642
現金及び現金同等物の期首残高	33,006	44,003
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
現金及び現金同等物の期末残高	44,003	45,645

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 112社 (主要会社名は11頁に記載しております。)

(新規) 蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司、湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司、日軽建材工業株
(除外) フルハーフ茨城株、新日軽ベストシステム株、株日軽プロダクツ、株NPC

なお、東海箔加工株は当連結会計年度の期首において東海アルミ箔株が吸収合併したため、期首より連結の範囲から除外しております。また、フルハーフ・コンテナ・サービス株は日本フルハーフ株が吸収合併したため、株日軽テクノキャスト、熊本日軽建材株、中国新日軽株、富士日軽株、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッドは清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、それぞれ上記112社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー株

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 19社 (主要会社名は11頁に記載しております。)

(新規) なし

(除外) ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド

なお、コスモ工業株は新日軽株が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記19社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー株他)及び関連会社(苫小牧サイロ株他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

華日軽金(深圳)有限公司、日軽(上海)汽車配件有限公司、湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司、蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司

決算日が2月28日の連結子会社

ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド

連結財務諸表の作成に当たり、湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド及び日軽商菱鋁業（昆山）有限公司については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、華日軽金（深圳）有限公司及び日軽（上海）汽車配件有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

③関係会社株式
譲渡損引当金 新日軽株式の(株)住生活グループへの譲渡決定に伴い、翌連結会計年度に損失の発生が見込まれることとなったため、当該損失の見積額を関係会社株式譲渡損引当金として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計処理基準に関する事項

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (うち共同支配企業 に対する額)	9,575 百万円 (1,768 百万円)	10,663 百万円 (2,029 百万円)
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	66,330 百万円	50,118 百万円
投資有価証券等	333 百万円	136 百万円
担保付債務		
支払手形及び買掛金	512 百万円	— 百万円
借入金	18,645 百万円	22,394 百万円
流動負債「その他」	21 百万円	23 百万円
固定負債「その他」	889 百万円	866 百万円
3. 偶発債務		
債務保証 (うち共同保証に よる実質他社負担額)	4,388 百万円 (1,168 百万円)	2,564 百万円 (600 百万円)
保証類似行為	783 百万円	540 百万円
4. 手形割引高		
受取手形割引高	376 百万円	457 百万円
受取手形裏書譲渡高	5 百万円	20 百万円
5. 土地再評価差額金		

平成17年5月において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔㈱が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額であります。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 関係会社株式譲渡関連損失

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、関係会社株式譲渡関連損失を特別損失として4,056百万円計上しておりますが、これは新日軽株式会社を㈱住生活グループへ譲渡することに関連して発生した費用であります。その内訳は、減損損失2,814百万円、特別退職金845百万円、工場再編損失328百万円などです。

関係会社株式譲渡関連損失に計上した減損損失2,814百万円のうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）	
千葉県船橋市	遊休資産	土地	土地	1,520
栃木県栃木市	工場用地	土地、建物及び 構築物	土地	741
			建物及び構築物	352
		合計	2,613	

千葉県船橋市の社宅用地については遊休状態となったことから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を1,520百万円計上しております。

当資産の回収可能額の算定方法については、正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価に当たっては、不動産鑑定評価基準に準じた合理的な見積りにより評価しております。

栃木県栃木市の工場用地については事業環境の変化に伴い、事業を縮小し、余剰となった建物を賃貸する計画であることから減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を1,093百万円計上しております。

当資産グループの回収可能額の算定方法については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

2. 減損損失

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として5,245百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）	
千葉県船橋市	休止予定の事業用資産	建物及び構築物等	建物及び構築物	1,951
			機械装置及び運搬具	878
			工具器具備品	210
			合計	3,039

建材事業環境の悪化や競争激化に対応するため、生産拠点を集約・再編する一環として船橋製造所の素材製造部門を休止することに伴い、減損損失を3,039百万円計上しております。

当該資産については休止予定であることから、備忘価額まで減損処理をしております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において減損損失のうち重要なものは、関係会社株式譲渡関連損失に含めて計上しております。

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
5,972 百万円	5,085 百万円

4. たな卸資産の帳簿価額の切下額

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が、売上原価に7,596百万円含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額が、売上原価に5,847百万円含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)	622	363	—	985
合計	622	363	—	985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363千株は、単元未満株式の買取りによる増加363千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,634百万円	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)	985	87	—	1,072
合計	985	87	—	1,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87千株は、単元未満株式の買取りによる増加86千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
現金及び預金勘定	44,223 百万円	45,843 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 220 百万円	△ 198 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	44,003 百万円	45,645 百万円

(金融商品に関する注記)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債の発行など、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引としては、各種リスクを回避するための手段として金利スワップ取引・為替予約取引及びアルミニウム地金の先渡取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利変動のリスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、高格付けを有する金融機関及び大手商社とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません(注)2.及び(注)3.参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	45,843	45,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	136,644	136,644	—
(3) 投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	3,021	1,366	△ 1,655
其他有価証券	6,284	6,284	—
(4) 支払手形及び買掛金	(86,300)	(86,300)	—
(5) 短期借入金(*2)	(100,202)	(100,202)	—
(6) 社債	(22,621)	(20,256)	2,365
(7) 長期借入金(*2)	(98,420)	(98,204)	216
(8) デリバティブ取引	269	269	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内長期借入金の金額は長期借入金に含めて表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券に関する注記)に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、社債には2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額20,063百万円)が含まれております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (8) ②参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	212	—	△ 36	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
		買掛金	225	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	41,162	37,851	(*1)	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	アルミニウム地金 先渡取引	売掛金	745	—	△ 59325	取引先商社から提示された価格等によっております。
		買掛金	1,652	—		
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	1,165	—	(*2)	
		買掛金	153	—		

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記 (7) 参照）。

(*2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価を含めて記載しております（上記 (2) 及び (4) 参照）。

(注) 2. 市場価格がない子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 7,642百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 11,128百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	45,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	136,644	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	13	23	9	3
(2) 社債	—	10	—	—
合計	182,500	33	9	3

(注) 5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	18,406	67,697	12,317	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,782	3,059	1,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,972	1,536	△ 436
合 計		3,754	4,595	841

2. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
65	34	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	73
(2)その他有価証券 非上場株式	11,058
その他	21
合 計	11,152

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債	15	34	9	5
社 債	—	10	—	—
(2)その他	10	—	—	—
合 計	25	44	9	5

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,281	2,452	2,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,003	1,140	△ 137
合 計		6,284	3,592	2,692

2. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	346	212	0

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 57,684	△ 52,124
ロ. 年金資産	19,376	20,033
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 38,308	△ 32,091
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,657	3,414
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,488	2,110
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	△ 203
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 27,163	△ 26,770
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△ 27,163	△ 26,770

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
イ. 勤務費用	(注) 1 3,453	(注) 1 3,042
ロ. 利息費用	1,289	1,151
ハ. 期待運用収益	△ 575	△ 403
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 2 2,443	(注) 2 2,243
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	(注) 3 918	922
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,528	6,955

前連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

当連結会計年度
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 418百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度における退職者に係る数理計算上の差異を一括費用処理した額 317百万円を含んでおります。
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 4,312百万円が発生しており、上記(注) 2. 及び(注) 3. と合わせて特別損失「特別退職金」に計上しております。

(注) 1. 同左
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 357百万円を含んでおります。
3. _____
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 679百万円が発生しており、上記(注) 2 と合わせて特別損失「関係会社株式譲渡関連損失」及び「特別退職金」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	16,129	繰越欠損金	28,537
退職給付引当金	10,384	退職給付引当金	10,193
減損損失否認額	6,676	減損損失否認額	5,882
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,661	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,347
たな卸資産評価減	3,209	賞与引当金	2,255
賞与引当金	2,313	固定資産除却損否認額	1,310
固定資産除却損否認額	1,374		
その他	<u>13,223</u>	その他	<u>10,548</u>
繰延税金資産小計	56,969	繰延税金資産小計	62,072
評価性引当額	<u>△ 40,611</u>	評価性引当額	<u>△ 38,589</u>
繰延税金資産合計	16,358	繰延税金資産合計	23,483
繰延税金負債		繰延税金負債	
資本連結に係る評価差額	△ 887	資本連結に係る評価差額	△ 900
その他有価証券評価差額金	△ 442	その他有価証券評価差額金	△ 1,048
その他	<u>△ 2,146</u>	その他	<u>△ 520</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 3,475</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 2,468</u>
繰延税金資産の純額	<u>12,883</u>	繰延税金資産の純額	<u>21,015</u>

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	6,629	流動資産－繰延税金資産	4,159
固定資産－繰延税金資産	6,548	固定資産－繰延税金資産	17,427
固定負債－その他	△ 294	固定負債－その他	△ 571

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上しております。

(注) 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		同	左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,725	66,766	226,543	140,060	554,094	—	554,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	71,242	25,734	15,640	3,262	115,878	(115,878)	—
計	191,967	92,500	242,183	143,322	669,972	(115,878)	554,094
営業費用	191,219	98,237	238,207	151,192	678,855	(112,869)	565,986
営業利益又は営業損失(△)	748	△ 5,737	3,976	△ 7,870	△ 8,883	(3,009)	△ 11,892
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	107,119	58,920	200,747	109,283	476,069	2,502	478,571
減 価 償 却 費	4,965	4,271	8,879	3,906	22,021	92	22,113
減 損 損 失	534	4	514	4,193	5,245	—	5,245
資 本 的 支 出	5,662	5,322	11,065	2,853	24,902	95	24,997

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地 金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,141	54,869	198,249	119,422	460,681	—	460,681
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,552	18,424	14,544	1,941	76,461	(76,461)	—
計	129,693	73,293	212,793	121,363	537,142	(76,461)	460,681
営業費用	126,268	74,010	203,846	122,742	526,866	(73,858)	453,008
営業利益又は営業損失(△)	3,425	△ 717	8,947	△ 1,379	10,276	(2,603)	7,673
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	104,610	60,821	211,683	94,618	471,732	9,290	481,022
減 価 償 却 費	4,744	4,280	8,497	3,105	20,626	91	20,717
減 損 損 失	99	—	—	2,814	2,913	—	2,913
資 本 的 支 出	4,287	2,362	5,812	1,662	14,123	74	14,197

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、粉末製品、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 3,009百万円、当連結会計年度2,603百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度22,886百万円、当連結会計年度32,969百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が2,186百万円、「板、押出製品」が3,769百万円、「加工製品、関連事業」が1,490百万円、「建材製品」が151百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加しております。

また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産評価減について、売上原価において処理することに変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「板、押出製品」が2百万円、「加工製品、関連事業」が310百万円、「建材製品」が1,847百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、建材事業において請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が598百万円、「板、押出製品」が546百万円、「加工製品、関連事業」が846百万円、「建材製品」が137百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,497	58,497
II 連結売上高（百万円）		554,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	10.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	その他	計
I 海外売上高（百万円）	56,269	56,269
II 連結売上高（百万円）		460,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	12.2

(注) 1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

(注) 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	154円 22銭	163円 13銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△ 57円 77銭	3円 83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	3円 63銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 31,442	2,084
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 31,442	2,084
普通株式の期中平均株式数(株)	544,306,075	544,094,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△ 3
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△ 3)
普通株式増加数(株)	—	28,570,714
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(28,570,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額9,950百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数1,990個) 2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)	2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当社は、平成22年3月9日開催の取締役会において、㈱住生活グループに当社グループが100%保有する新日軽㈱の全株式を譲渡することを決議し、同年4月1日に譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、当社子会社である新日軽㈱を、建材メーカーとして最も経営基盤が安定している㈱住生活グループに経営を託すことにより、新日軽ブランドの維持、従業員の雇用確保等、同社の企業価値向上にも資すると判断した結果、株式譲渡契約を締結いたしました。

2. 株式を譲渡する子会社の概要

名称 新日軽㈱
事業の内容 アルミニウムサッシ、カーテンウォール等の建材製品の製造、販売および工事請負

3. 株式の譲渡の相手方の概要

名称 ㈱住生活グループ
事業の内容 住生活・都市環境関連事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理

4. 譲渡の時期

平成22年4月1日

5. 譲渡する株式数、譲渡金額及び譲渡前後の所有株式数など

- (1) 譲渡前の所有株式数(注) 65,400,000株(所有割合 100.00%)
(2) 譲渡株式数 65,400,000株(所有割合 100.00%)
(3) 譲渡金額 654,000円(100株あたり 1円)
(4) 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0.00%)

(注) 当社グループ内における譲渡前の所有株式数(所有割合)は、当社が65,172,000株(99.65%)、当社子会社である日軽産業㈱が228,000株(0.35%)であります。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,260	13,681
受取手形	4,275	4,121
売掛金	34,733	39,391
商品及び製品	11,079	9,699
仕掛品	4,867	4,313
原材料及び貯蔵品	4,747	3,603
前渡金	406	1,322
前払費用	236	212
繰延税金資産	2,068	763
関係会社短期貸付金	3,352	35,353
未収入金	7,734	8,856
その他	498	346
貸倒引当金	88	85
流動資産合計	88,173	121,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,692	39,054
減価償却累計額	22,511	23,441
建物 (純額)	16,180	15,612
構築物	28,381	28,694
減価償却累計額	17,079	17,602
構築物 (純額)	11,301	11,091
機械及び装置	118,657	121,672
減価償却累計額	97,479	102,528
機械及び装置 (純額)	21,178	19,144
車両運搬具	1,433	1,452
減価償却累計額	1,287	1,344
車両運搬具 (純額)	146	107
工具、器具及び備品	7,490	7,627
減価償却累計額	6,107	6,445
工具、器具及び備品 (純額)	1,382	1,182
土地	23,961	23,961
建設仮勘定	2,953	3,149
有形固定資産合計	77,105	74,250
無形固定資産		
借地権	132	132
鉱業権	11	11
ソフトウエア	608	670
その他	184	138
無形固定資産合計	936	952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,601	13,269
関係会社株式	57,633	48,050
長期貸付金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	5	10
関係会社長期貸付金	9,055	9,893
破産更生債権等	119	112
長期前払費用	222	93
繰延税金資産	2,701	14,123
その他	2,144	1,556
投資損失引当金	1,160	2,240
貸倒引当金	5,998	4,777
投資その他の資産合計	78,325	81,092
固定資産合計	156,368	156,295
資産合計	244,541	277,875
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,091	1,160
買掛金	14,952	19,071
短期借入金	51,570	69,590
1年内返済予定の長期借入金	13,044	14,485
1年内償還予定の社債	9,954	-
リース債務	527	541
未払金	6,456	6,887
未払費用	4,554	4,396
未払法人税等	88	166
前受金	0	-
預り金	2,539	3,355
その他	3,983	3,330
流動負債合計	108,763	122,986
固定負債		
社債	20,073	20,063
長期借入金	48,179	65,334
リース債務	1,614	1,138
退職給付引当金	4,669	4,475
その他	969	631
固定負債合計	75,505	91,643
負債合計	184,269	214,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,084	39,084
資本剰余金		
資本準備金	27,743	27,743
その他資本剰余金	10,000	10,000
資本剰余金合計	37,743	37,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	25
繰越利益剰余金	15,637	14,266
利益剰余金合計	15,609	14,241
自己株式	152	160
株主資本合計	61,066	62,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	661
繰延ヘッジ損益	998	156
評価・換算差額等合計	793	818
純資産合計	60,272	63,244
負債純資産合計	244,541	277,875

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	165,893	124,835
売上原価	158,466	113,249
売上総利益	7,426	11,585
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,897	3,511
販売手数料	215	164
広告宣伝費	175	147
役員報酬	275	189
給料及び手当	1,679	1,473
賞与	695	557
福利厚生費	443	413
退職給付費用	40	85
減価償却費	287	308
租税公課	300	286
研究開発費	2,843	2,547
賃借料	746	675
その他	1,809	1,620
販売費及び一般管理費合計	13,410	11,981
営業損失 ()	5,983	395
営業外収益		
受取利息	296	542
受取配当金	3,303	4,024
賃貸料	1,957	1,831
受取技術料	1,065	886
その他	981	755
営業外収益合計	7,604	8,041
営業外費用		
支払利息	1,637	2,179
過年度退職給付費用	847	847
賃貸費用	902	900
その他	1,702	1,563
営業外費用合計	5,089	5,491
経常利益又は経常損失 ()	3,468	2,154
特別利益		
関係会社株式売却益	635	-
特別利益合計	635	-
特別損失		
関係会社株式評価損	24,500	10,636
関係会社株式譲渡関連損失	-	1,395
投資損失引当金繰入額	-	1,180
固定資産除却損	437	-
特別損失合計	24,937	13,212
税引前当期純損失 ()	27,769	11,057
法人税、住民税及び事業税	956	1,190
法人税等調整額	1,250	11,236
法人税等合計	294	12,426
当期純利益又は当期純損失 ()	28,063	1,368

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,084	39,084
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,084	39,084
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,743	27,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,743	27,743
その他資本剰余金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	37,743	37,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,743	37,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	30	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	27	25
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,057	15,637
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	1,633	-
当期純利益又は当期純損失()	28,063	1,368
当期変動額合計	29,695	1,370
当期末残高	15,637	14,266
利益剰余金合計		
前期末残高	14,088	15,609
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,633	-
当期純利益又は当期純損失()	28,063	1,368
当期変動額合計	29,697	1,368
当期末残高	15,609	14,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	103	152
当期変動額		
自己株式の取得	48	8
当期変動額合計	48	8
当期末残高	152	160
株主資本合計		
前期末残高	90,812	61,066
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,633	-
当期純利益又は当期純損失()	28,063	1,368
自己株式の取得	48	8
当期変動額合計	29,746	1,359
当期末残高	61,066	62,426
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,151	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	457
当期変動額合計	947	457
当期末残高	204	661
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,298	1,155
当期変動額合計	1,298	1,155
当期末残高	998	156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,452	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,246	1,612
当期変動額合計	2,246	1,612
当期末残高	793	818
純資産合計		
前期末残高	92,264	60,272
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,633	-
当期純利益又は当期純損失()	28,063	1,368
自己株式の取得	48	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,246	1,612
当期変動額合計	31,992	2,972
当期末残高	60,272	63,244

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法(定額法)
移動平均法に基づく原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～22年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。

また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(商品関連)

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

(3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

6. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	35,556 百万円	34,496 百万円
担保付債務		
流動負債「リース債務」	21 百万円	22 百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,461 百万円	14,425 百万円 (注)
固定負債「リース債務」	888 百万円	866 百万円
(注) 一部子会社の工場財団の担保提供を受けている長期借入金が含まれております。子会社が組成している工場財団の簿価は14,701百万円であります。		
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	20,370 百万円	20,800 百万円
未収入金	4,074 百万円	5,018 百万円
支払手形及び買掛金	5,661 百万円	5,578 百万円
上記以外の負債	6,050 百万円	8,891 百万円
3. 偶発債務		
債務保証	3,997 百万円	2,422 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(994 百万円)	(515 百万円)
保証類似行為	35,097 百万円	540 百万円

(損益計算書に関する注記)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引高		
売上	73,186 百万円	50,771 百万円
製品購入	28,302 百万円	18,968 百万円
受取配当	3,031 百万円	3,895 百万円
貸付	1,448 百万円	1,396 百万円
受取技術料	917 百万円	761 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	3,041 百万円	2,756 百万円
3. 減価償却実施額		
有形固定資産	8,163 百万円	7,784 百万円
無形固定資産	242 百万円	277 百万円

4. たな卸資産の帳簿価額の切下額

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が売上原価に3,384百万円含まれております。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額が売上原価に3,064百万円含まれております。

5. 関係会社株式譲渡関連損失

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において、関係会社株式譲渡関連損失を特別損失として1,395百万円計上しておりますが、これは新日軽(株)を(株)住生活グループへ譲渡することに関連して発生した損失であります。その内訳は、当社の新日軽(株)に対する貸付金の債権放棄額859百万円、過去に当社から新日軽(株)に転籍した従業員に対する会計基準変更時差異の一括費用処理額344百万円などあります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	465	363	—	828
合計	465	363	—	828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	828	86	—	915
合計	828	86	—	915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引に関する注記)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券に関する注記)

前事業年度(平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	110	595	485
合計	110	595	485

当事業年度(平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	110	579	469
合計	110	579	469

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	44,468
関連会社株式	3,471

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	(単位：百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日)	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式	16,097	関係会社株式	19,963
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,449	繰越欠損金	2,620
退職給付引当金	1,900	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,940
繰越欠損金	1,583	退職給付引当金	1,821
たな卸資産評価減	1,380	固定資産除却損否認額	1,100
固定資産除却損否認額	1,129		
繰延ヘッジ損益	685		
その他	<u>4,750</u>	その他	<u>5,075</u>
繰延税金資産小計	29,975	繰延税金資産小計	32,521
評価性引当額	<u>△ 23,334</u>	評価性引当額	<u>△ 17,015</u>
繰延税金資産合計	6,641	繰延税金資産合計	15,506
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資価額修正	△ 989	その他有価証券評価差額金	△ 442
その他有価証券評価差額金	△ 116	繰延ヘッジ損益	△ 107
その他	<u>△ 765</u>	その他	<u>△ 68</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 1,871</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 618</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,770</u></u>	繰延税金資産の純額	<u><u>14,887</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同 左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	110円 73銭	116円 21銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△51円 54銭	2円 51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2円 38銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 28,063	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 28,063	1,368
普通株式の期中平均株式数(株)	544,463,729	544,250,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△ 2
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△ 2)
普通株式増加数(株)	—	28,570,714
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(28,570,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額9,950百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数1,990個)</p> <p>2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)</p>	<p>2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)</p>

(追加情報)

当社は、平成22年3月9日開催の取締役会において、㈱住生活グループに当社グループが100%保有する新日軽㈱の全株式を譲渡することを決議し、同年4月1日に譲渡いたしました。

なお、株式譲渡の理由等については、「4. 連結財務諸表(追加情報)」(37頁)に記載しております。